

平成25年6月27日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

日清紡ホールディングス株式会社

取締役社長 河 田 正 也

第 170 回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、本日開催の当社第170回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申しあげます。

敬 具

記

- 報告事項**
1. 第170期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第170期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件
- 本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決され、当社グループが注力する環境・エネルギー分野における事業の多様化に対応するとともに、事業領域の明確化を図るため、当社定款第2条（目的）に所要の変更を行いました。変更の内容につきましては、後記「定款一部変更についてのご案内」をご参照ください。

第2号議案 取締役11名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に鶴澤 静、恩田義人、五十部雅昭、河田正也、村上雅洋、萩原伸幸、西原孝治、木島利裕、秋山智史、松田 昇、清水啓典の11氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
なお、秋山智史、松田 昇、清水啓典の各氏は社外取締役であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、補欠の社外監査役に飯島 悟氏が選任されました。

第4号議案 取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定の件

本件は、原案のとおり承認可決され、当社の取締役（社外取締役は除く）に対し、ストックオプション報酬として新株予約権を年額4,000万円、75個（1個当たりの株式数は普通株式1,000株）の範囲で付与することが決定されました。

第5号議案 スtockオプションとして新株予約権を発行する件

本件は、原案のとおり承認可決され、当社の執行役員（取締役は除く）および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権125個（1個当たりの株式数は普通株式1,000株）を上限として無償で発行することが決定されました。

以 上

本總會終了後開催の取締役会において、代表取締役および役付取締役が選定され、それぞれ就任いたしました。

この結果、当社の取締役、監査役および執行役員の新体制は次のとおりとなりました。

代表取締役会長	鵜澤 静	常勤監査役	井出 義男
代表取締役社長	河田 正也	常勤監査役	佐塚 政男
代表取締役取締役副社長	恩田 義人	監査役	川上 洋
取締役副社長	五十部 雅昭	監査役	富田 俊彦
取締役常務執行役員	村上 雅洋	執行役員	馬場 一訓
取締役執行役員	萩原 伸幸	執行役員	河村 昌弘
取締役執行役員	西原 孝治	執行役員	中野 裕嗣
取締役執行役員	木島 利裕	執行役員	吉野 明宏
取締役	秋山 智史	執行役員	相築 政和
取締役	松田 昇	執行役員	岩田 和寛
取締役	清水 啓典		

- (注) 1. 取締役 秋山智史、松田 昇、清水啓典の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役 川上 洋、富田俊彦の両氏は社外監査役であります。

期末配当金のお支払いについて

第170期期末配当金につきましては、平成25年6月5日付で期末配当金に関する重要書類をお送りし、6月6日よりお支払いを開始しておりますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。なお、「期末配当金領収証」の払い渡しの期間は平成25年7月5日までとなっておりますので、ご留意ください。

以 上

定款一部変更についてのご案内

定款変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

変 更 前 定 款	変 更 後 定 款
<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むこと、並びに次の事業を営む会社及び外国会社の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理することを目的とする。</p> <p>(1) 糸、織編物、不織布、衣服、産業用繊維資材その他の繊維製品の開発、製造、加工、売買及び輸出入</p> <p>(2) 自動車、輸送用機械器具その他の機械器具用摩擦材、ブレーキ装置及びその部品の開発、製造、加工、売買及び輸出入</p> <p>(3) 紙及び紙加工製品の開発、製造、加工、売買及び輸出入、並びに産業廃棄物処理業</p> <p>(4) 特定産業用機械装置、一般産業用機械装置その他の機械装置及びそれらの部品の開発、製造、加工、売買及び輸出入</p> <p>(5) 無機化学工業製品、有機化学工業製品、医薬品その他の化学工業製品の開発、製造、加工、売買及び輸出入、並びに建築、土木工事の設計、施工及び監理</p> <p>(6) 電子管、半導体素子、<u>集積回路その他の電子部品及びそれらを用いる電気機械器具の開発、製造、加工、売買及び輸出入</u></p> <p>(新設)</p> <p><u>(7) 不動産の売買、仲介、賃貸借及び管理</u></p> <p><u>(8) その他適法な一切の事業</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むこと、並びに次の事業を営む会社及び外国会社の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理することを目的とする。</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) (現行どおり)</p> <p>(3) (現行どおり)</p> <p>(4) 特定産業用機械装置、一般産業用機械装置その他の機械装置及びそれらの部品の開発、製造、加工、売買及び輸出入、<u>並びに機械装置の設置工事の設計、施工及び監理</u></p> <p>(5) (現行どおり)</p> <p>(6) <u>通信機器、情報機器、医用電子機器その他の電気・電子機械器具及び装置、半導体、電子管その他の電気・電子部品の開発、製造、加工、売買及び輸出入、並びに電気・電子機械器具及び装置の設置工事の設計、施工及び監理</u></p> <p><u>(7) 再生可能エネルギーによる発電及び電気の販売、並びに低炭素社会及び循環型社会の構築に資する素材、機械器具及び装置の開発、製造、加工、売買及び輸出入</u></p> <p><u>(8) (現行どおり)</u></p> <p><u>(9) (現行どおり)</u></p>

以 上